

「豊かな海」の確保の観点から、海域ごとの実情に応じた海域管理の実現に向けた取組を推進します。

1. 事業目的

- ① 中央環境審議会から令和元年度に示される予定の豊かな海の確保に向けた「方策の在り方」を踏まえ、湾・灘ごとの実情に応じた地域における取組を促進するとともに、その効果を広く発信し全国の地域における豊かな海づくりを推進する
- ② 瀬戸内法の第19条の4に基づき、国が行うべき瀬戸内海の水質の状況やその他の環境の状況について調査を行う
- ③ 気候変動による影響評価を踏まえ閉鎖性海域における具体的な適応策等を検討する

2. 事業内容

平成27年の改正瀬戸内法の施行後5年の見直しについて、令和元年度末に中央環境審議会の答申がなされる予定であり、これに基づき、きめ細やかな水質の保全・管理、失われた藻場・干潟等の場の保全・再生等の湾・灘ごとの課題に対する地域の豊かな海づくりの取組を促進するとともに、引き続き、気候変動による影響への適応策の検討等の必要な調査・検討を実施する。

①地域における豊かな海づくりの促進（一部拡充）

- ・地域における海づくりの取組支援（取組効果の定量的評価のための調査等）（拡充）

令和元年度末になされる予定の答申に基づき、関係自治体からの要望を踏まえた、きれいで豊かな海づくりの取組を支援するために事業を拡充

- ・衛星画像による解析手法を用いた藻場・干潟の分布状況の把握等

②水環境の分析・評価、保全・管理方策の検討

- ・湾・灘ごとの水環境に係る調査、「方策の在り方」の基本計画・府県計画への反映等

③気候変動による影響評価及び適応策の検討等

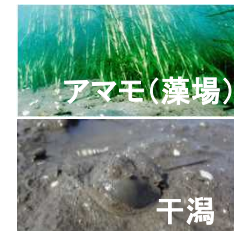
- ・シミュレーションモデルを用いた影響評価及び具体的な適応策の検討

3. 事業スキーム

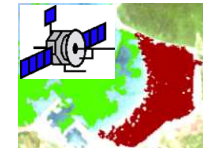
- 事業形態 請負事業
- 請負先 民間事業者・団体
- 実施期間 平成22年度～

4. 事業イメージ

①地域における豊かな海づくりの促進



分布状況の把握



藻場
干潟

地域における取組等の効果の定量評価等
地域の海づくりを促進



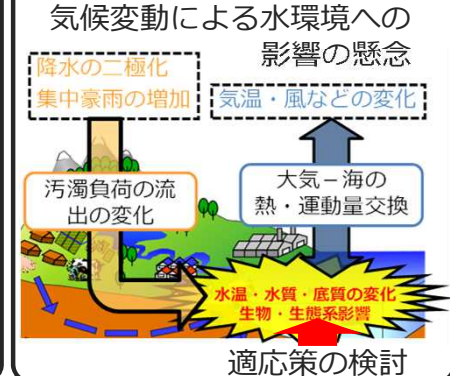
全国に横展開し、
豊かな海を実現

②水環境の分析・評価、保全・管理方策の検討



生物多様性・生物生産性の確保

③気候変動による影響評価及び適応策の検討等



適応策の検討